

日本厳選株式ファンド

愛称：ニホンノヒカリ

運用報告書（全体版）

第4期（決算日 2025年3月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「日本厳選株式ファンド」は、2025年3月10日に第4期の決算を行いましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2021年3月26日から無期限です。	
運用方針	国内の金融商品取引所に上場されている（上場予定を含みます。）株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の積極的な成長を図ることを目指して運用を行います。	
主要投資対象	日本厳選株式ファンド	RM国内株式グローバル企業マザーファンドの受益証券
	RM国内株式グローバル企業マザーファンド	国内の金融商品取引所に上場されている株式
主な投資制限	日本厳選株式ファンド	・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	RM国内株式グローバル企業マザーファンド	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等を分配対象額とし、原則として基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

りそなアセットマネジメント 株式会社

東京都江東区木場1丁目5番65号

ホームページ： <https://www.resona-am.co.jp/>

＜運用報告書に関するお問い合わせ先＞

フリーダイヤル：0120-223351

（委託会社の営業日の午前9時～午後5時）

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	東 証 株 価 指 数 (TOPIX、配当込み)			株 式 組 入 比 率	純 資 産 総 額	
		税 込 分 配 金	期 騰 落	中 率			
(設定日)	円	円		%		百万円	
2021年3月26日	10,000	—	—	3,057.07	—	1	
1期(2022年3月10日)	8,467	0	△15.3	2,921.72	△4.4	98.4	1,555
2期(2023年3月10日)	8,783	0	3.7	3,331.93	14.0	98.2	1,846
3期(2024年3月11日)	11,330	0	29.0	4,484.64	34.6	98.5	1,544
4期(2025年3月10日)	10,517	0	△7.2	4,648.47	3.7	98.6	1,120

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額（元本＝10,000円）です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
(注) 東証株価指数（T O P I X、配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、T O P I Xに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		東 証 株 価 指 数 (T O P I X 、 配 当 込 み) (参 考 指 数)		株 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2024年 3 月 11 日	円	%		%		%
	11,330	—	4,484.64	—		98.5
3 月末	11,714	3.4	4,699.20	4.8		97.0
4 月末	11,576	2.2	4,656.27	3.8		97.8
5 月末	11,533	1.8	4,710.15	5.0		97.9
6 月末	11,798	4.1	4,778.56	6.6		97.9
7 月末	11,754	3.7	4,752.72	6.0		98.5
8 月末	11,535	1.8	4,615.06	2.9		98.3
9 月末	11,291	△0.3	4,544.38	1.3		97.8
10 月末	11,535	1.8	4,629.83	3.2		98.1
11 月末	11,344	0.1	4,606.07	2.7		98.6
12 月末	11,555	2.0	4,791.22	6.8		99.1
2025年 1 月末	11,199	△1.2	4,797.95	7.0		98.6
2 月末	10,476	△7.5	4,616.34	2.9		98.7
(期 末) 2025年 3 月 10 日	10,517	△7.2	4,648.47	3.7		98.6

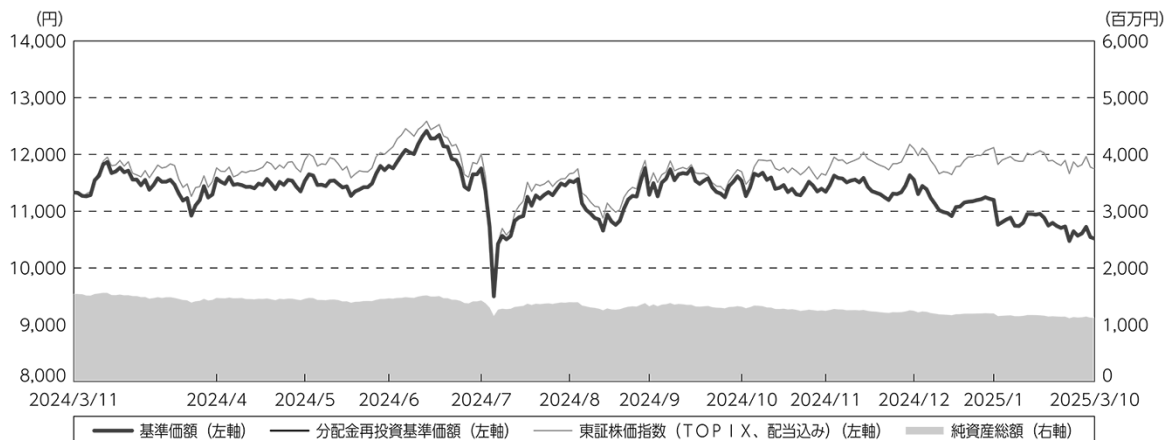
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2024年3月12日～2025年3月10日)

期中の基準価額等の推移



期 首：11,330円

期 末：10,517円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：△ 7.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数(TOPIX、配当込み)は、期首(2024年3月11日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 東証株価指数(TOPIX、配当込み)は当ファンドの参考指数です。
- (注) 東証株価指数(TOPIX、配当込み)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドが主な投資対象とするグロース株(成長株)の多くはバリュー株(割安株)に比べて軟調となり、基準価額は下落しました。

投資環境

国内株式市場

国内株式市場は、前期末と比較して上昇しました。期前半は、日銀による緩和的な金融政策が相場を下支えするなか、海外投資家の買い越しも目立ち、日経平均株価（日経225）は史上最高値を更新しました。その後は、米国の景気後退懸念の広がりを背景に、国内株式市場では不安定な値動きとなる場面もみられましたが、海外株式市場の上昇を受け、下値を切り上げました。期末にかけては、米国の関税政策の不透明感や景気減速懸念が強まり、売りが優勢となりました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンド

RM国内株式グローバル企業マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

RM国内株式グローバル企業マザーファンド

国内の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、日本国内の経済成長が成熟化する環境においても、高い競争力を背景に事業のグローバル展開を進めることにより持続的な成長が期待できる銘柄を厳選して投資を行いました。

国内株式市場では、低PBR（株価純資産倍率）銘柄に対するROE（自己資本利益率）改善期待や国内金利上昇を受けてバリュー株が上昇する一方、グロース株の多くは相対的に軟調となり、主にグロース株に投資する当ファンドにとって厳しい相場展開となりました。

当期のファンドの基準価額に影響を与えた主な投資銘柄は以下のとおりです。

<プラス要因>

■ペプチドリーム

次世代の創薬化合物として大いに期待されている特殊ペプチドの合成技術を強みとして、創薬関連ビジネスを展開しています。特殊ペプチド製造に関する特許の殆どを保有しており、高度な技術力と高い参入障壁から世界の製薬会社は同社とのアライアンス（提携）が必要となっており、次世代創薬分野での中心企業として長期的に評価が高まっていくことが期待されます。コロナ禍で停滞していた医薬品業界の臨床や研究活動の活発化が期待されるなか、当期は世界大手の製薬会社との提携拡大を発表するなど収益環境の改善が評価され、株価は上昇しました。

<マイナス要因>

■信越化学工業

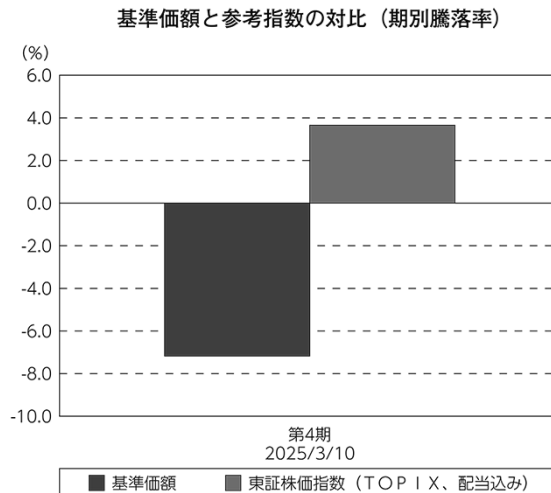
住宅建材などに使用される塩ビ（塩化ビニル樹脂）、半導体素材であるシリコンウエハーで世界トップのシェアを占めるグローバル企業です。顧客ニーズに対して営業・研究開発・製造が一体となって素早く、かつ柔軟に対応することで持続的な成長を実現しています。当期においては、2024年9月以降米国での利下げ期待の後退で住宅需要の減少が不安視されたことや、民生用を中心に半導体需要の回復が遅れていることから、業績への悪影響が懸念され株価は下落しましたが、中期的な業績成長への期待は変わらず、継続保有としています。

■レーザーテック

光学技術を強みに半導体分野で検査装置の開発を手掛ける企業です。顧客ニーズに合った開発を迅速に実現することで、顧客企業から高い支持を集めています。半導体製造では微細化が進み、EUV（極端紫外線）露光が主流となるなか、独自に開発した光源を使用した検査装置が世界で高く評価され、シェアの拡大への期待が高まっています。当期は主要顧客の設備投資削減や先端半導体に対する投資減退が懸念され、株価は軟調に推移しましたが、中期的な成長への期待に変化はなく、保有を継続しています。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークを設けておりません。グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては、基準価額の水準、市況動向等を勘案した上で、分配を見送りとさせていただきます。収益分配にあてなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第 4 期
	2024年 3 月12日～ 2025年 3 月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,535

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンド

引き続き、RM国内株式グローバル企業マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行う方針です。

RM国内株式グローバル企業マザーファンド

引き続き、国内の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、日本国内の経済成長が成熟化する環境においても、高い競争力を背景に事業のグローバル展開を進めることにより持続的な成長が期待できる銘柄を厳選して投資を行います。

国内株式市場は、米景気の軟着陸期待から底堅い動きが続いていましたが、足元では日米の金融政策や為替動向に加え、トランプ政権の関税政策によるグローバル景気への影響など、先行き不安定な動きが予想されます。

そうしたなか、短期的な相場動向には左右されず、独自の競争力評価のフレームワークを駆使してグローバルでの競争に今後も勝ち続ける企業を発掘、投資してまいります。また、地政学リスクを始めとした外部環境の変化を注視しながら、企業の現在および将来の競争力への影響を評価し、必要と判断すればポートフォリオの見直しを実施してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 3 月12日～2025年 3 月10日)

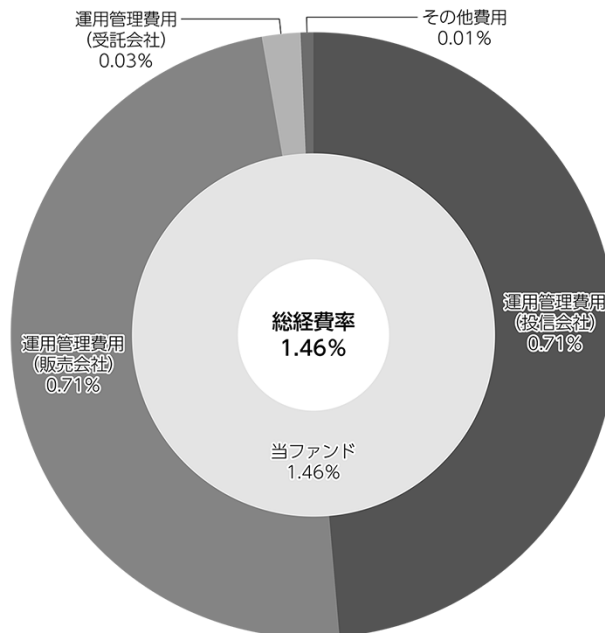
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 167	% 1.459	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(82)	(0.713)	ファンドの運用・調査、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
(販 売 会 社)	(82)	(0.713)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	18	0.158	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(18)	(0.158)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.007	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	186	1.624	
期中の平均基準価額は、11,442円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.46%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年3月12日～2025年3月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
RM国内株式グローバル企業マザーファンド	千口 95,597	千円 119,503	千口 387,548	千円 486,639

○株式売買比率

(2024年3月12日～2025年3月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	RM国内株式グローバル企業マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	4,185,943千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,643,126千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.14

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年3月12日～2025年3月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年3月12日～2025年3月10日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年3月12日～2025年3月10日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年3月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
RM国内株式グローバル企業マザーファンド	1, 254, 027	962, 076	1, 119, 664

○投資信託財産の構成

(2025年3月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
RM国内株式グローバル企業マザーファンド	1, 119, 664	99. 1
コール・ローン等、その他	10, 564	0. 9
投資信託財産総額	1, 130, 228	100. 0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○特定資産の価格等の調査

(2024年3月12日～2025年3月10日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年3月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,130,228,216
コール・ローン等	10,460,675
RM国内株式グローバル企業マザーファンド(評価額)	1,119,664,841
未収入金	102,600
未収利息	100
(B) 負債	9,329,684
未払解約金	300,716
未払信託報酬	8,987,834
その他未払費用	41,134
(C) 純資産総額(A－B)	1,120,898,532
元本	1,065,781,350
次期繰越損益金	55,117,182
(D) 受益権総口数	1,065,781,350口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,517円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,363,665,546円、期中追加設定元本額は147,461,193円、期中一部解約元本額は445,345,389円です。
(注) 当期末の1口当たり純資産額は1.0517円です。

○損益の状況 (2024年3月12日～2025年3月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	7,737
受取利息	7,850
支払利息	△ 113
(B) 有価証券売買損益	△ 67,682,501
売買益	11,737,778
売買損	△ 79,420,279
(C) 信託報酬等	△ 19,656,621
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 87,331,385
(E) 前期繰越損益金	138,775,096
(F) 追加信託差損益金	3,673,471
(配当等相当額)	(22,961,120)
(売買損益相当額)	(△ 19,287,649)
(G) 計(D＋E＋F)	55,117,182
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	55,117,182
追加信託差損益金	3,673,471
(配当等相当額)	(23,155,734)
(売買損益相当額)	(△ 19,482,263)
分配準備積立金	140,491,823
繰越損益金	△ 89,048,112

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,716,727円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(23,155,734円)および分配準備積立金(138,775,096円)より分配対象収益は163,647,557円(1万口当たり1,535円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○お知らせ

該当事項はございません。

RM国内株式グローバル企業マザーファンド

運用報告書

第5期（決算日 2025年3月10日）
（2024年3月12日～2025年3月10日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	2020年12月10日から無期限です。
運 用 方 針	①主として、国内の金融商品取引所に上場されている*株式に投資し、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。 *上場予定を含みます。 ②日本国内の経済成長が成熟化する環境においても、高い競争力を背景に事業のグローバル展開を進めることにより持続的な成長が期待できる国内企業へ厳選して投資を行います。 ③株式の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。
主 要 投 資 対 象	・ 国内の金融商品取引所に上場されている株式
主 な 投 資 制 限	・ 株式への投資割合には、制限を設けません。 ・ 外貨建資産への投資は行いません。

りそなアセットマネジメント 株式会社

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (T O P I X 、 配 当 込 み)		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率	(参 考 指 数)	期 騰 落 中 率		
(設定日)	円	%		%	%	百万円
2020年12月10日	10,000	—	2,776.94	—	—	399
1 期 (2021年 3 月10日)	9,972	△ 0.3	3,000.94	8.1	98.5	3,524
2 期 (2022年 3 月10日)	8,967	△10.1	2,921.72	△ 2.6	98.5	4,359
3 期 (2023年 3 月10日)	9,438	5.3	3,331.93	14.0	98.2	3,808
4 期 (2024年 3 月11日)	12,347	30.8	4,484.64	34.6	98.3	4,761
5 期 (2025年 3 月10日)	11,638	△ 5.7	4,648.47	3.7	98.7	2,285

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額（元本＝10,000円）です。
(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
(注) 東証株価指数（T O P I X、配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、T O P I Xに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は株式会社 J P X総研または株式会社 J P X総研の関連会社に帰属します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準	価 額	東 証 株 価 指 数 (T O P I X 、 配 当 込 み) (参 考 指 数)	株 組 入 比 式 率
				騰 落 率		
(期 首)			円	%		%
2024年	3月	11日	12,347	—	4,484.64	98.3
	3月末		12,774	3.5	4,699.20	97.0
	4月末		12,639	2.4	4,656.27	97.9
	5月末		12,608	2.1	4,710.15	98.0
	6月末		12,916	4.6	4,778.56	98.0
	7月末		12,885	4.4	4,752.72	98.6
	8月末		12,660	2.5	4,615.06	98.4
	9月末		12,412	0.5	4,544.38	97.9
	10月末		12,698	2.8	4,629.83	98.2
	11月末		12,501	1.2	4,606.07	98.7
	12月末		12,751	3.3	4,791.22	99.3
2025年	1月末		12,375	0.2	4,797.95	98.8
	2月末		11,587	△6.2	4,616.34	98.8
(期 末)						
2025年	3月	10日	11,638	△5.7	4,648.47	98.7

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2024年3月12日～2025年3月10日)

期中の基準価額等の推移

○基準価額の主な変動要因

当ファンドが主な投資対象とするグロース株（成長株）の多くはバリュー株（割安株）に比べて軟調となり、基準価額は下落しました。



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一となるよう指数化しています。

投資環境

国内株式市況

国内株式市場は、前期末と比較して上昇しました。期前半は、日銀による緩和的な金融政策が相場を下支えするなか、海外投資家の買い越しも目立ち、日経平均株価（日経225）は史上最高値を更新しました。その後は、米国の景気後退懸念の広がりを背景に、国内株式市場では不安定な値動きとなる場面もみられましたが、海外株式市場の上昇を受け、下値を切り上げました。期末にかけては、米国の関税政策の不透明感や景気減速懸念が強まり、売りが優勢となりました。

当ファンドのポートフォリオ

国内の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、日本国内の経済成長が成熟化する環境においても、高い競争力を背景に事業のグローバル展開を進めることにより持続的な成長が期待できる銘柄を厳選して投資を行いました。

国内株式市場では、低PBR（株価純資産倍率）銘柄に対するROE（自己資本利益率）改善期待や国内金利上昇を受けてバリュー株が上昇する一方、グロース株の多くは相対的に軟調となり、主にグロース株に投資する当ファンドにとって厳しい相場展開となりました。

当期のファンドの基準価額に影響を与えた主な投資銘柄は以下のとおりです。

<プラス要因>

■ペプチドリーム

次世代の創薬化合物として大いに期待されている特殊ペプチドの合成技術を強みとして、創薬関連ビジネスを展開しています。特殊ペプチド製造に関する特許の殆どを保有しており、高度な技術力と高い参入障壁から世界の製薬会社は同社とのアライアンス（提携）が必要となっており、次世代創薬分野での中心企業として長期的に評価が高まっていくことが期待されます。コロナ禍で停滞していた医薬品業界の臨床や研究活動の活発化が期待されるなか、当期は世界大手の製薬会社との提携拡大を発表するなど収益環境の改善が評価され、株価は上昇しました。

<マイナス要因>

■信越化学工業

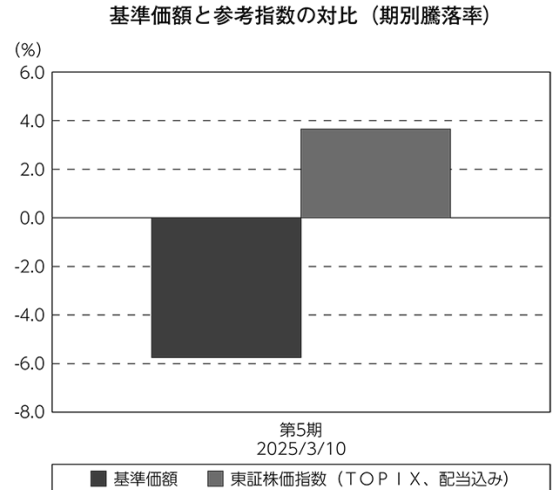
住宅建材などに使用される塩ビ（塩化ビニル樹脂）、半導体素材であるシリコンウエハーで世界トップのシェアを占めるグローバル企業です。顧客ニーズに対して営業・研究開発・製造が一体となって素早く、かつ柔軟に対応することで持続的な成長を実現しています。当期においては、2024年9月以降米国での利下げ期待の後退で住宅需要の減少が不安視されたことや、民生用を中心に半導体需要の回復が遅れていることから、業績への悪影響が懸念され株価は下落しましたが、中期的な業績成長への期待は変わらず、継続保有としています。

■レーザーテック

光学技術を強みに半導体分野で検査装置の開発を手掛ける企業です。顧客ニーズに合った開発を迅速に実現することで、顧客企業から高い支持を集めています。半導体製造では微細化が進み、EUV（極端紫外線）露光が主流となるなか、独自に開発した光源を使用した検査装置が世界で高く評価され、シェアの拡大への期待が高まっています。当期は主要顧客の設備投資削減や先端半導体に対する投資減退が懸念され、株価は軟調に推移しましたが、中期的な成長への期待に変化はなく、保有を継続しています。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークを設けておりません。グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



○今後の運用方針

引き続き、国内の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、日本国内の経済成長が成熟化する環境においても、高い競争力を背景に事業のグローバル展開を進めることにより持続的な成長が期待できる銘柄を厳選して投資を行います。

国内株式市場は、米景気の軟着陸期待から底堅い動きが続いていましたが、足元では日米の金融政策や為替動向に加え、トランプ政権の関税政策によるグローバル景気への影響など、先行き不安定な動きが予想されます。

そうしたなか、短期的な相場動向には左右されず、独自の競争力評価のフレームワークを駆使してグローバルでの競争に今後も勝ち続ける企業を発掘、投資してまいります。また、地政学リスクを始めとした外部環境の変化を注視しながら、企業の現在および将来の競争力への影響を評価し、必要と判断すればポートフォリオの見直しを実施してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年3月12日～2025年3月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 17 (17)	% 0.139 (0.139)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	17	0.139	
期中の平均基準価額は、12,567円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2024年3月12日～2025年3月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 258 (214)	千円 984,047 (ー)	千株 811	千円 3,201,895

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株 式 売 買 比 率

(2024年3月12日～2025年3月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,185,943千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,643,126千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.14

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年3月12日～2025年3月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年3月12日～2025年3月10日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年3月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食料品 (2.8%)			
キッコーマン	8.2	22	32,175
日清食品ホールディングス	16	10.2	31,671
化学 (8.1%)			
日産化学	12.7	6.8	30,872
信越化学工業	47.5	19.9	89,271
小林製薬	11.3	—	—
デクセリアルズ	12.3	14.1	26,916
ユニ・チャーム	16.9	28.2	34,432
医薬品 (9.3%)			
塩野義製薬	20.3	32.9	76,097
参天製薬	52.1	21.9	30,539
ペプチドリーム	131.3	48.2	103,967
ガラス・土石製品 (1.4%)			
TOTO	18.4	8	32,000
鉄鋼 (1.8%)			
日本製鉄	25	11.9	40,222
機械 (4.4%)			
ディスコ	3.3	1	33,020
SMC	1.9	—	—
タダノ	111.3	61.4	67,079
電気機器 (18.8%)			
セイコーエプソン	31.6	—	—
ソニーグループ	—	43.1	149,039
キーエンス	3.2	1.7	103,462
シスメックス	9.8	25.5	69,143
レーザーテック	2.4	2	30,420
浜松ホトニクス	13.4	17.3	27,161
村田製作所	36.1	16.5	43,535

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
輸送用機器 (8.8%)			
トヨタ自動車	116.9	57	161,253
シマノ	3.9	1.7	36,541
精密機器 (7.8%)			
理研計器	7.5	9.3	25,314
HOYA	10	7	121,765
朝日インテック	25.3	12.2	29,761
情報・通信業 (8.9%)			
大塚商会	22.7	30.7	100,603
NTTデータグループ	32.7	24.7	68,344
カプコン	—	9.2	31,611
卸売業 (5.8%)			
伊藤忠商事	38.4	14.2	96,744
豊田通商	8.4	13.5	34,917
小売業 (5.7%)			
良品計画	—	8.1	28,406
ファーストリテイリング	3.9	2.2	100,452
銀行業 (5.8%)			
三井住友フィナンシャルグループ	17.1	34.9	129,479
保険業 (4.5%)			
東京海上ホールディングス	29	19.1	101,440
サービス業 (6.1%)			
エス・エム・エス	27.2	—	—
エムスリー	65.2	40.1	69,593
リクルートホールディングス	21.4	7.5	68,520
セコム	7.8	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	1,022	684
	銘柄数<比率>	37	35

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2025年3月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,255,775	97.6
コール・ローン等、その他	54,809	2.4
投資信託財産総額	2,310,584	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○特定資産の価格等の調査

(2024年3月12日～2025年3月10日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年3月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,310,584,038
コール・ローン等	23,343,525
株式(評価額)	2,255,775,650
未収入金	25,844,790
未収配当金	5,619,850
未収利息	223
(B) 負債	25,195,827
未払金	25,093,227
未払解約金	102,600
(C) 純資産総額(A－B)	2,285,388,211
元本	1,963,683,495
次期繰越損益金	321,704,716
(D) 受益権総口数	1,963,683,495口
1万口当たり基準価額(C／D)	11,638円

(注) 当ファンドの期首元本額は3,856,821,634円、期中追加設定元本額は256,833,490円、期中一部解約元本額は2,149,971,629円です。

(注) 2025年3月10日現在の元本の内訳は以下の通りです。
・リソナ国内株式グローバル企業ファンド（適格機関投資家専用） 1,001,606,814円
・日本厳選株式ファンド 962,076,681円

(注) 当期末の1口当たり純資産額は1.1638円です。

○損益の状況 (2024年3月12日～2025年3月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	69,760,024
受取配当金	69,720,985
受取利息	40,802
その他収益金	1
支払利息	△ 1,764
(B) 有価証券売買損益	△207,685,481
売買益	321,888,102
売買損	△529,573,583
(C) 当期損益金(A＋B)	△137,925,457
(D) 前期繰越損益金	905,161,665
(E) 追加信託差損益金	60,439,910
(F) 解約差損益金	△505,971,402
(G) 計(C＋D＋E＋F)	321,704,716
次期繰越損益金(G)	321,704,716

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。